



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	大学と市民社会を結ぶ
Author(s)	潮木, 守一
Citation	高等教育ジャーナル, 3, 189-192
Issue Date	1998
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.3.189
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29834
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_P189-192.pdf



大学と市民社会を結ぶ

潮木守一*

名古屋大学大学院国際開発研究科

Connecting University and Citizens

Morikazu Ushiogi **

Research Division for International Development, Nagoya University Graduate School

Abstract — In the history of the university there have been many cases of conflicts between "Town and Gown". University has been isolated from the rest of the world. Town people have paid little attention what is going on in the university. The first example of the university activities for obtaining the understanding of town people was the university extension movement. The university has started to provide opportunity to town people to know something about the university through the university extension, open seminar toward outside people. Behind this type of contact with town people there has been an assumption that the university is the creator of new knowledge, while town people are just a consumer of new knowledge. In the relationship of this type, town people have been considered as "a passive actor", while the university as "positive actor." However, recently a new type of town and gown relationship is appearing. In this new relationship, citizen are becoming co-worker, co-creator of new knowledge together with university people. Especially in humanities and social science, university people are actively participating in citizen activities, they are trying to use those experiences as essential base for knowledge production process.

1991年、名古屋大学大学院国際開発研究科が創設された時、その目的の一つとして「国際開発関係の情報発信センターとしての役割を担う」ことが唱われていました。1995年に新ビルの完成を契機として、この情報発信センターとしての整備が着実に進められてきています。その詳細は名古屋大学大学院国際開発研究科のホームページ (<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>) でみて頂きたく存じます。そこには我が研究科が参加している「名古屋大学APEC研究センター」の報告書を始め、「APEC諸国投資関連法データベース」、我が研究科で実施された国際会議の結果をまとめた「アジアにおける健康と開発」、院生諸君の修士論文を集めた「名古屋大学国際開発研究科・大学院生論文情報データベース」など、さまざまな情報が載っています（「ホームページ上の文章」を読んでおられる方は、ここをクリックするだけで、直ちにそ

の現物をみることができますが、「紙に書かれた文章」を読んでおられる方は、残念ながらそれができせん。御関心をお持ちの方は、のちほど<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/index/ogng1-jp.html>を参照して下さい）。そのなかで小生は直接関わっているプロジェクトを2, 3紹介することによって、情報化のなかで大学が、どのように変化し始めているのか紹介したく思います。

名古屋大学大学院国際開発研究科の目的は、国際援助、国際協力、国際開発分野の人材を育成することにあります。はっきりいってこのような人材は名古屋にいて本を読んでいただいただけでは育ちません。つとめて現地の実情に肌で触れ、知識・理論ばかりでなく、五感をフルに発揮して、具体的行動をもって問題解決に当たる構えがなければ育ちません。しかし現地の実情に直接肌で触れるといっても、ただ黙って

*) 連絡先：464-01 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院国際開発研究科

**) Correspondence: Research Division for International Development, Nagoya University Graduate School, Chikusaku Furocho, Nagoya 464-01, JAPAN

座ったままではチャンスは訪れてきません。そこで我々は、いくつかの国際機関、援助機関と交渉し、我々の院生諸君を在学中のまま、インターン、研修員として受け入れて貰っています。筆者の身近な所では、すでに1996年には3名の院生を、ユネスコ・パンコク事務所で受け入れて貰いました。

彼等・彼女等をユネスコに派遣した背後には、次のような期待がありました。「ユネスコがアジア・太平洋地域で具体的にどのような活動をしているのか、それを実際に自分の目で確かめ、学びとってもらいたい」、「そういう仕事の末端を若干でも分担するなかで、ユネスコの活動の重要性を知ってもらいたい」、「もしかりに将来ユネスコのような機関で働くことになったら、どのような知識・技術が必要となるのか。そうした知識・技術を身につけるには普段からどのような勉強をしたらよいのか、それを学んできて貰いたい」これが私達の期待でした。ただその反面、指導教官としての本能的不安を腹の底に抱えていたことは紛れもない事実です。つまり、我々が日頃指導している院生が、果たしてユネスコのなかで通用するか、へたをすると足手まといになりはしないか、どうしてあんなのを送ってきたのか、次回からはまっぴら御免といわれるのではないかという不安です。

ところがそんな心配は無用で、彼等・彼女等の活躍ぶりは、ユネスコで極めて高く評価されました。なかには、是非とももう一度来てもらいたいという要請が出されたほどでした。彼等・彼女等の成功の要因が何であったのか、それはそれで紹介するだけの価値がありますが、この小論の目的からはずれますので、これ以上は触れません。ともかく6週間の研修を終えて帰ってきた彼等・彼女等には、その時の経験をレポートにまとめて貰いました。レポートといっても指導教官だけが読むのでは無意味です。「そういうチャンスがあるなら自分も利用してみたい」と考える後輩がいることでしょうし、そういう刺激が院生諸君の間に広がることこそが、我々の当初の目的だったのです。そこで我々は、国際開発研究科のホームページ上に、そのレポートを載せることにしました。小生のゼミでは院生諸君にホームページの作成方法を教えていますので、そのような作業は彼等にとってはお手の物です。ゼミで習得した技術を早速活用し、ホームページに載せて貰いました。その現物を御覧なりたい方は、ここをクリックして [http://](http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/index/acad-jp.html)

www.gsid.nagoya-u.ac.jp/index/acad-jp.html 「いろいろな研修機会」に入ってください（残念ながら、印刷物としてこの文章をお読みの方には、それができません。あとで<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/index/acad-jp.html>を参照して下さい）

このレポートには「具体的にどんな内容の仕事をしたのか」、「どのようなものを準備していったらよいか」、「どのような技術が求められるか」を始め、必要な経費（ボランティアである以上、経費はすべて院生個人の負担となる）にいたるまで報告されています。後輩院生からすれば、これらの記事を通じて、ユネスコのインターンというのは具体的にどのような仕事をするのか、インターンになるためには、どのような知識・技術を身につけておく必要があるのか、どの程度の自己負担を覚悟しておくべきかなど、有益な情報が得られます。

しかもインターネット上に発表されたレポートです。すなわち、名古屋大学の国際開発研究科内部だけでなく、世界中どこからでも読むことができます。事実、この記事を読んで、「自分も同じユネスコのインターンを経験してみたいので、詳細を教えてください」というEメールが院生のもとに届きました。しかもそれは地球の裏側からです。アメリカに留学している日本人学生が、たまたまこのホームページを目にして、問い合わせしてきたわけです。

ここで、もしインターネットがなかったら、どうなっていたのか、それを考えてみてください。我々には院生諸君の体験報告書をいちいち印刷して配布する予算はありません。せいぜいワープロ原稿からコピーを数部とり、限られたメンバーに配布する程度のことしかできなかったことでしょう。そのコピー代も節約するとしたら、せいぜい下級生のクラスに来て貰い、口頭で体験談を話して貰う程度のことしかできなかったことでしょう。つまり折角の経験を伝えたくとも、その範囲は地理的空間的に限られた局所的なものに止まったことでしょう。

ところが我々にとって幸運だったのは、我々がインターネットを利用できる環境を持っていたという事実です。つまり、我が名古屋大学国際開発研究科には、全国、全世界に向かって、自前の情報を発信できるサーバが設置されており、それに必要なインフラが整備されていたということです。さらにまた、それだけの技術的インフラを使いこなすスキルを日頃から院生諸君が学んでいたということです。サーバ、

それに付随するネットワークという物的条件，それを使いこなす人的条件，この二つが整っていたことが，我々にとっては重要な鍵だったといえましょう。

しかし，小生がここであえて指摘したい点は，いくら物的条件，人的条件だけが整っても，それでは不十分だという点です。上記の2つの条件は必要条件ではありますが，十分条件ではありません。そのほかにさらに「制度的条件」という要素がつけ加わることが必要です。その「制度的条件」とは何か。それは具体的にいえば，このサーバの運営方針です。我が研究科の場合，この運営方針がきわめて積極的なポリシーにしたがって作られていて，このような院生諸君の活動を意義あるものと認め，その活動成果を外部に向けて発信するスペースを認めてくれていたことです。この点を最近の動向との関連のなかで，具体的に述べれば次のようになります。

最近では多くの大学が大学としてのホームページを作成し，外部に向けてさまざまな情報を提供しています。しかし現在多くの大学で問題となっているのは，どのような記事ならば大学の名のついたホームページから流してもよいことにするのか，どのような記事ならそれを認めないかという，基準設定の問題です。いろいろな場面でこの問題をめぐる議論を聞いていますと，ある特徴的な意見を繰り返す耳にします。それは院生，学生に大学，あるいは学部，あるいは研究室のサーバを使わせると，とんでもない情報を流す恐れがあるので，院生，学生にはサーバの使用を認めるべきではないという意見です。この意見はかなり根深いもので，小生の聞いた話では，ある学会で学会のホームページを使って会員が相互に自由な研究成果の交流できるようにしようという提案に対して，学会がその内容に責任が持てないような論文を，学会名のついたホームページから流すべきではないという反対意見が出されたという話です。匿名の論文ならいざ知らず，学術団体の所属メンバーが自己の署名入りで論文を発表することに対してさえ，こういう抵抗があるのですから，大学名，あるいは学部名のついたホームページから，学生，院生が情報を流すことにはもっと大きな抵抗があるのでしょう。

こうした議論のやり取りからも容易に察知できますように，我が名古屋大学国際開発研究科でも，そのサーバの使用資格にきわめて厳しい条件（たとえば院生には使用を認めない，教員の発信する記事につ

いても審査委員会を設置して，その審査のもとに発信するなどといった規定）が設けられる可能性はいくらでもあったわけです。ところが我が研究科では，いうなれば「積極政策」が選ばれました。つまりこういうことは始める前から，極端なケース，都合の悪い事態だけを予想し，あれも駄目，これも駄目といったら，折角の文明の利器を殺してしまう，将来の可能性の芽まで摘み取ってしまう，それよりもまず積極的に活用することを基本方針とし，もし問題点が出てきたら，その時はその時で考えればよい，というポリシーが選ばれました。

こうした事例が物語っているように，情報化時代といっても，機械があり，それを操れる人間がいれば情報化が進むといった単純なことではありません。最大の鍵は，至極単純なことながら，「人間のものの考え方」にあります。情報化時代に対して積極的に対応してゆこうとするのか，それともあぶない橋を渡るのは避けた方がよいとするのか，そういう人々のものの考え方，その具体的な表現形態である「制度的条件」が大きな役割を演じているようです。

もう一度，我々の試みに戻ります。こうした経験のもとに，我々はさらに「カンボジア教育支援研究会」を発足させ，そのホームページを使って，カンボジアの現状報告，そこでのJICAの援助活動，NGOの援助活動などの情報提供を行うことにしました（その現物をいまここで御覧になりたい方は，ここをクリックして下さい。残念ながら，印刷物としてこの文章をお読みの方には，それが読めません。あとで<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/student/cambodia/>を参照して下さい）。

この研究会が発足した背景を説明いたしますと，現在，我が研究科の卒業生，在学生で複数の者が，カンボジアで教育支援活動に関わっています。ある者はJICAから派遣されたカンボジア教育省のアドバイザーとして，ある者は日本のNGOから派遣された専門調査員として，またある者はこれまでの経験を生かして，新たにNGOを立ち上げるための準備活動を展開していますし，さらにある者は修士論文作成のためのフィールド・ワークのために，カンボジアに滞在しています。このように彼等・彼女等はそれぞれ立場は違いますが，それぞれの立場からカンボジアの教育の再構築に向けて努力しようとしている点では共通であります。

たとえばS君はかつて新聞記者であった経験を発

揮し、洪水に見舞われた地域の村人の生活がどうなっているか、学校がどのような状態になっているのか、写真入りの優れたルポルタージュをこのホームページ上に載せております。彼の当面の目標は、カンボジアの教室建設のために資金を提供してくれるドナーを発掘し、そのためのNGOを立ち上げることです。果たして何人の方々がこのような記事の存在を知ってくださるか、その記事を読んで「よし。それならば協力しよう」と申し出て下さる方がどれほど現れるか、我々は目下のところ大きな期待を持って、待っているところです。

このようにして、院生諸君は習いたてのホームページ作成技術を実際場面に活用することを学びました。さらにはこうした情報発信装置を通じて、自分達の情報を広く国の内外に向けて流すことを学びました。この作業は、あるいは彼等からすれば、コン

ピュータ・スキルの練習問題だったかもしれません。しかしそれはそれ以上の経験を彼等にもたらしたはずで、それは、我々が今や文字通りグローバル時代に生きていること、インターネットという新たな技術を通じて世界が一つにまとまりつつあること、我々が情報を流せば、必ずどこかでそれを読んでもくれる人がいること、我々の流す情報に対して必ず反応、答えが返ってくること、それを体験しはじめています。さらにいえば、ホームページの作成方法をマスターすることが、単に小手先のスキルの習得を超えて、我々自身を新しい情報化社会に生きる能動的な市民に育て上げてくれることを学び始めています。そしてこの技術を習得することを通じて、この動かし難い社会のなかで、たとえささやかなことであれ、なにか意味のあることができることを学び始めているのです。